

## 大石益光前会長の思い出

(株)静岡新聞社  
常勤顧問 秋田早苗



十数年前の話である。静岡新聞社の大石益光社長は広告協会の設立に消極的であるとの噂が流れ、業界関係者に誤解された。しかし、大石静岡県広告協会前会長の本心は、静岡県も、どの県にも負けない立派な協会を早く設立したいと考えていた。そのことは日常の話しぶりからも間違いなかった。

特に、ある会合の席で、当時の電通の田丸秀治社長から協会設立のお話があった折には、この東海道の幹線エリアに広告協会がないのは不自然だということ得意気投合し、近々準備会を作ると約束をしている。大石前会長は帰社後、早速私にその旨の指示をされた。

大石前会長は広告協会設立に当たって、ひとつだけ「こだわる」ものがあった。それは、広告業関係、媒体関係者にとって設立のメリットはかなりはっきりしているが、肝心の広告主関係の参加メリットがいま一つ明確に見えず、不透明の部分があるということだった。そのため、静岡新聞社は全国の広告協会にアンケートを出すなど、調査をしたが、「小局に



■ 全広連長崎大会で挨拶



■ 奥様とお二人で

こだわらず、大局を見る」という答えが大半だった。結局は親睦の輪がコミュニケーション活動をスムーズにするということだった。

大石前会長は当時、静岡商工会議所会頭の立場でもあったために、広告協会の設立主旨を「広告」という限られた範囲から、「企業と消費者のコミュニケーション活動」という広い範囲で位置付けたい、という希望があった。前会長の指示を受け、当時の商議所専務理事と何回か会合を持った。最終的には商議所としては、過去同様な話は他の業界からもあったが、商議所の活動とは異なるとの理由で断っているとして、結局商議所の中に広告協会の事務局を置くことは断念せざるを得なかった。そのため、静岡新聞社の一室に事務局を設け、設立に向けた準備はひと通り固まった。

早速、広告業界、媒体社が集まって実行委員会を結成、手分けをして広告主の参加を募った。産みの苦しみが長かっただけに、広告協会設立の情報は広告主業界にも広まっており、地方協会としては

500人余という多くの会員を集めることができ、華々しくスタートすることになった。「さすがに静岡県」といわれて、大石前会長も自慢話の一つとして誇りにしていた。

大石前会長が広告協会に求めていたものは数多くあったが、その主な点を記すと

①分散型本県市場を踏まえて、「静岡県広告協会」と名付け、特に「県」という文言を入れたい②協会活動をソーシャルコミュニケーションと幅を広げ、公共性の高い社会活動にする③全広連の全国的な情報を提供することにより、単に広告の啓発にとどまらず社会活動に重点をおく——などであった。

今、静岡県広告協会は、その設立主旨にそって、一步一步着実に歩みを進め、10年の歳月を越そうとしている。大石前会長もきっと我々の足取りを微笑みながら見守ってくれていることと思う。

## 10年前、設立趣旨のコメントより

広告には、いま数多くの課題が提起されています。たとえば、消費者保護の広告づくりが求められ、広告倫理の確立と自浄作業が求められています。広告のもつ社会性の再認識です。

また、産業としての広告界は、GNPの1.3%を超え、情報社会の重要なポジションを占めています。静岡県の産業経済文化の発展にとっても、寄せられる期待は、ますます大きいものがあります。

それらの期待に確実にこたえるため、お互いに協力して広告のもつ社会的地位の向上を図りながら、豊かな県民性と地域づくりに貢献し、静岡県の繁栄に寄与することを大きな目標にかかげ、ここに《静岡県広告協会》を設立したいと考えます。

設立発起人会

(平成3年9月17日(火))